

1. 平成24年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成24年度の日本経済と地方財政

平成24年度の我が国財政は、世界経済が減速から持ち直しに転じていくと期待される中で、景気は緩やかに回復し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれております。地方財政については、「財政運営戦略」に基づき定める「中期財政フレーム」に沿って、社会保障関係経費の自然増や地域経済基盤強化などにより依然として大幅な財源不足が見込まれることから、地方交付税などにより一般財源総額を確保することとされています。また、東日本大震災分として、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付する震災復興特別交付税により地方負担分等の全額を措置することとされています。

東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むこと、既存予算の見直しを行うことなどから、平成24年度の一般会計の予算規模は90兆3千339億円（前年度比2兆777億円、2.2%減）となっております。

(2) 習志野市の平成24年度予算と重点施策

平成24年度の本市の予算は、歳入では、自主財源の根幹となる市税収入が前年度と比較し、個人市民税で年少扶養控除の廃止等により増収となるものの、固定資産税および都市計画税では東日本大震災の影響により大きく減収する見込みであります。一方、歳出においては、東日本大震災からの復旧を最優先するなかで、震災を踏まえた安全・安心な市民生活の確保を図るため、小中学校をはじめとした公共施設の耐震補強対策や地域防災計画の見直しなど災害関連事業に取り組むほか、市民生活に密着した都市基盤整備など「安心して健やかに暮らせるまちづくり」に重点を置いた予算編成を行いました。

この結果、一般会計の予算規模は、前年度に比べ1.1%減の507億5千万円と、前年度に続き500億円を超える予算としました。

また、特別会計を含めた予算総額は、前年度対比0.5%増の814億307千円としました。

・平成24年度当初予算における重点施策

- ①道路、学校施設、下水道などの公共施設の災害復旧を最優先に取り組むほか、今後の災害に備えた「復興まちづくり計画」の着実な推進として、各種公共施設の耐震改修等の整備を実施します。

- ②東日本大震災での対応を教訓に、今後、被害の軽減や災害発生時に的確な対応が行えるよう、震災の検証、被害想定調査や各種職員マニュアルの改訂等により新たな習志野市地域防災計画の策定を継続します。
- また、放射性物質の測定を実施する他、国の被災者再建支援制度が適用されない方への住家の補修に対する支援や住宅再建の資金を金融機関から借り入れた場合の利子補給など、被災者支援を引き続き実施します。
- ③小・中学校の耐震補強工事に併せて実施していた老朽化対策を中心とした大規模改造事業を切り離して、まずは安全面に向けた施設環境の整備として耐震補強工事を先行して実施します。
- ④子育て施策の充実として、市内の認可外保育施設の入所児童の保護者に対する助成を実施し、高齢者福祉では市民税非課税世帯のひとり暮らし高齢者等に、新たに外出支援事業としてタクシー券を交付します。
- また、平成24年度より開設されるひまわり発達相談センターにおいて、成長又は発達に不安や課題がある児童及びその保護者に対し、一層の相談、指導及び支援体制の強化を行います。保健・医療施策の充実、健康づくりの一環として、新たに40歳から60歳までの5歳刻みの方に大腸がん検診の無料クーポン券を配付します。
- ⑤「みんなでつくる市庁舎」をコンセプトに新庁舎建設に向けた基本構想・基本計画を策定します。また、本庁舎の安全性の確保が困難であることから、京成津田沼駅前の旧クレストホテルを借り上げ、仮庁舎として移転する他、老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営に係る習志野市公共施設再生計画を策定します。
- ⑥本市の表玄関であるJR津田沼駅南口の土地区画整理事業の促進や土地区画整理事業区域内における近隣防災公園の整備、周辺整備としての市道00-101号線の道路拡幅や公共施設の整備を行います。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

長引く景気低迷の中にあって、日本の景況感が緩やかに回復することが期待されながらも、東日本大震災による影響が残る中で、習志野市は、かつてない厳しい状況下に置かれております。しかしながら、いかなる事態になろうとも「市政は市民が主役」を基軸として、市民生活の安全・安心を堅持して行かなければなりません。

このためにも、平成24年度を「自立再生」に向けた重要な年であると位置づけ、平成24年度の重点施策を推進し、市民ひとり一人が「夢と輝き」を持って、「安心して健やかに暮らせるまちづくり」の実現を目指してまいります。

2 平成23年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H24. 3. 31現在)

(単位: 円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	24,699,132,000	24,985,850,048	101.2	議会費	528,961,000	504,977,262	95.5
地方譲与税	290,046,000	322,148,987	111.1	総務費	6,319,493,545	4,602,180,683	72.8
利子割交付金	75,000,000	64,358,000	85.8	民生費	17,064,358,788	13,303,908,403	78.0
配当割交付金	31,000,000	75,528,000	243.6	衛生費	4,334,085,050	3,624,122,015	83.6
株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	15,525,000	81.7	労働費	41,757,000	36,578,133	87.6
地方消費税交付金	1,428,000,000	1,367,422,000	95.8	農林水産業費	90,954,000	75,438,959	82.9
自動車取得税交付金	98,000,000	89,384,000	91.2	商工費	909,864,999	859,581,810	94.5
地方特例交付金	299,000,000	277,839,000	92.9	土木費	8,243,666,575	3,283,440,763	39.8
地方交付税	3,019,536,000	5,537,198,000	183.4	消防費	2,496,647,330	2,009,759,266	80.5
交通安全対策特別交付金	19,000,000	20,974,000	110.4	教育費	9,087,650,888	7,912,100,257	87.1
分担金及び負担金	625,271,000	573,583,146	91.7	公債費	4,973,637,000	4,514,824,020	90.8
使用料及び手数料	1,109,969,000	1,019,455,986	91.8	諸支出金	524,130,000	516,949,734	98.6
国庫支出金	7,182,478,000	6,848,964,767	95.4	予備費	54,935,725	0	0.0
県支出金	2,585,440,000	1,100,600,567	42.6				
財産収入	317,958,000	357,663,450	112.5				
寄附金	434,710,000	436,536,070	100.4				
繰入金	1,753,133,500	1,499,061,965	85.5				
繰越金	1,218,924,400	1,218,925,297	100.0				
諸収入	1,890,662,000	2,026,279,021	107.2				
市債	7,573,882,000	3,494,582,000	46.1				
歳入合計	54,670,141,900	51,331,879,304	93.9	歳出合計	54,670,141,900	41,243,861,305	75.4

3 特別会計の状況 (H24. 3. 31現在)

(単位: 円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	14,124,325,000	12,332,679,080	87.3	12,865,400,043	91.1
公共下水道事業特別会計	10,393,354,100	4,230,679,742	40.7	7,764,668,401	74.7
介護保険特別会計	7,390,552,000	5,883,425,382	79.6	6,402,846,264	86.6
後期高齢者医療特別会計	1,301,000,000	1,224,368,517	94.1	1,085,054,401	83.4

4 企業会計の状況 (H24. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位: 円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	7,086,872,895	6,788,454,913	43,620,319	1,073,303,329
水道事業会計	1,951,684,622	1,892,281,080	385,172,598	847,784,857

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H24.3.31現在)	住民基本台帳人口 161,047	世帯数 69,880	面積 20.99

(単位：円)

税負担の状況（対予算）	市民一人当たり	一世帯当たり
	153,366	353,451

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H24.3.31現在)		
議会費		3,284
総務費		39,240
民生費		105,959
衛生費		26,912
労働費		259
農林水産業費		565
商工費		5,650
土木費		51,188
消防費		15,503
教育費		56,429
公債費		30,883
諸支出金		3,254
予備費		341
計		339,467

7 債務負担行為及び地方債の状況

端数

債務負担行為現在高 (平成23年度末)

(単位：千円)

一般会計	7,566,017
公共下水道会計	0
計	7,566,017

地方債現在高 (平成23年度末)

(単位：千円)

一般会計	38,935,374
公共下水道会計	32,217,728
ガス事業会計	951,958
水道事業会計	1,103,140
計	73,208,200

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H24.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
財政調整基金	2,272,209,882
都市施設整備基金	104,421,501
市債管理基金	833,640,823
災害見舞基金	91,965,955
社会福祉基金	49,815,298
海浜公園管理運営基金	316,411,819
国際交流基金	94,565,295
庁舎建設基金	1,019,432,331
国民健康保険事業基金	70,102,351
教育文化振興基金	21,135,309
緑のふるさと基金	76,011,684
青少年音楽振興基金	127,443,341
平和基金	22,580,937
介護給付費準備基金	486,600,171
環境整備協力費基金	282,738,100
すこやか子育て基金	144,628,264
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0
まちづくり応援基金	284,255,252
計	6,297,958,313

公有財産の状況 (H24.3.31現在)

土地	2,337,142m ²
建物	403,872m ²
車両	227台 (リース車等13台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H24.3.31現在)

(単位：千円)

一般会計	2,500,000
公共下水道会計	0
計	2,500,000